一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		印鑑登録管理事務			事業コード	0200
担当課等	所属名	市民部 市民登録課		担当係名		
	課長名	市民部 市民登録課	担当者名	田中 香純	電話番号	2121

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	より便利な行政サービスの構築	コード 5
	基本事業	窓口業務の適正化	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 02款03項01目 総務事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 37年度～)					
事務事業の概要	不動産の登記や公正証書の作成など、法令の規定に基づいて提出を義務付けられ、また、金銭の貸借など、権利義務の発生や変更などの行為を行う際広く使用されている印鑑登録証明書について、その印鑑の登録を管理する。					
根拠法令等	盛岡市印鑑条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
不動産登記や公正証書の作成の際、また、権利義務の所在を明らかにするものとして広く使用される証明書として、国が示す印鑑登録証明事務処理要領に基づき、盛岡市印鑑条例を制定し実施している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
印鑑登録の際に、顔写真付き身分証明書を所有していない場合や代理人手続の場合には、本人確認のために郵便照会の手続となり一定の日数がかかるので、もっと簡単にできないか等の意見が、市民から寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
印鑑登録証明書が不動産登記や金銭の貸借など、日常生活に極めて重要な役割を果たすことなどを考えると、なりすましなどによる不正な登録を防止するため、本人確認のため一定の日数がかかるのはやむをえず、今後も同様の方法で事務を進めていく必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市の印鑑登録者の総数	単位	人
			B.	単位	
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 印鑑登録申請受付件数	単位	件
			B. 印鑑登録廃止件数	単位	件
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 印鑑登録に関する苦情及び意見の件数 【指標の性格: ○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	件
			B. 印鑑登録原票の整理日数 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	日
			C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図・上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「窓口サービスの接遇が気持ちよく、待ち時間も適切である(接遇・対応)」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「窓口サービスが利用しやすく便利である(制度や仕組み)」と答えた市民の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市の印鑑登録者の総数	人	178,175	178,288	178,400	178,233	178,400		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	印鑑登録申請受付件数	件	12,906	12,274	13,000	12,330	13,000		年度
活動 指標B	印鑑登録廃止件数	件	12,176	12,075	12,000	12,063	12,000		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	印鑑登録に関する苦情及び意見の件数	件	53	44	40	46	35		年度
成果 指標B	印鑑登録原票の整理日数	日	5	5	5	5	5		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		*****
	延べ業務時間数	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 結びついている	理由: 適正な管理・運用により、市民生活の安全を保障している。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☐ 向上余地がない	その内容: 印鑑登録の取扱窓口を増やすことで、利便向上が図られる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 影響がある	その内容: わが国では、古くから印鑑を用いる習慣があり、現在も続いている状況下で、市民(個人)の契約や取引の安全性を考慮した場合、事業の廃止、休止は考えられない。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	事業名: 各地方方法務局の登記部門での、法人印の登録管理。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 ☐ できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ できない 理由: 全国統一の制度(法人印は国(法務局)で、個人印は市区町村で、それぞれ管理する制度)であり、盛岡市単独で制度を変更することができないことから、事務事業の統廃合や連携を図ることはできない。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 削減できない	理由: 事業費は必要最小限で実施している。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 削減できない	理由: 事業を遂行するための必要最小限の人員で実施している。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	理由: 法定事務であるため、受益機会は公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	理由: 印鑑登録手数料は、標準的な金額を設定しており、盛岡市印鑑条例に規定している。